

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第110期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 広島電鉄株式会社

【英訳名】 Hiroshima Electric Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 棕 田 昌 夫

【本店の所在の場所】 広島市中区東千田町二丁目9番29号

【電話番号】 082(242)3542

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 岡 田 茂

【最寄りの連絡場所】 広島市中区東千田町二丁目9番29号

【電話番号】 082(242)3542

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 岡 田 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第2四半期 連結累計期間	第110期 第2四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
営業収益 (百万円)	20,094	19,677	40,252
経常利益又は経常損失 () (百万円)	547	183	222
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	584	171	855
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	654	155	963
純資産額 (百万円)	42,046	42,255	42,355
総資産額 (百万円)	86,901	88,522	88,713
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	19.28	5.65	28.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	47.2	46.5	46.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,800	468	3,999
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,355	834	3,866
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	679	773	781
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,598	4,570	4,163

回次	第109期 第2四半期 連結会計期間	第110期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	5.72	4.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は記載しておりません。
4. 当社は、平成29年9月1日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第109期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善を背景として、緩やかな回復基調で推移しているものの、平成30年7月豪雨など自然災害の影響や、米国の保護主義的な政策の下での貿易摩擦の懸念、原油価格の高騰など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、旅客輸送における設備をはじめとする安全確保のより一層の強化や、経営環境の変化に対して迅速に対応し、個々のお客様のニーズに応じたサービスや商品を提供するなど、顧客へのサービス向上を図り、各事業とも積極的な営業活動を展開して、収益の確保に努めました。

また、わかりやすく使いやすい公共交通の体系づくりを進めており、電車とバスで利用できるICカードを11種類に対応させたほか、5月には、都心循環バス「エキまちループ」の運行や、他のバス事業者の定期券を相互に利用できる「共通定期券制度」を開始しました。

さらに、広島市が事業主体である電車の広島駅前大橋ルートの整備や、広島県と廿日市市が事業主体である宮島口整備事業、広大本部跡地に建設中の分譲タワーマンション「hitoto広島 The Tower」といった事業を関係機関と協力しながら推進し、活力ある街づくりに尽力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、不動産業を除くすべてのセグメントで減収となり、前第2四半期連結累計期間と比較して2.1%、417百万円減少し、19,677百万円となりました。利益につきましては、営業利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して62.9%、337百万円減少し、199百万円となり、経常利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して66.4%、363百万円減少し、183百万円となり、バス運行補助金の減少やマダムジョイ全店舗の営業終了による閉店、事業終了に伴う損失の発生、および前第2四半期連結累計期間に特別利益「投資有価証券売却益」があったことなどにより特別損益が悪化し、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して、70.7%、413百万円減少し、171百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸業)

運輸業におきましては、鉄軌道事業では、平成29年8月に実施した運賃改定の効果により、増収となりました。また、5月から「グリーンムーバーLEX」限定で、車内移動を短縮し中央扉からも降車出来るように全扉降車サービスの運用を始め、利便性、速達性の向上を図りました。自動車事業では、5月から広島市都心循環バス「エキまちループ」の運行を開始したほか、4月に新規オープンした大型商業施設「THE OUTLETS HIROSHIMA」への路線を新設するなど、利便性、快適性の向上を図るなどしましたが、平成30年7月豪雨による国道等の通行止め等に伴い、一部路線につき運休や臨時ダイヤによる減便などが約2ヶ月続いたことにより、減収となりました。

海上輸送業及び索道業では、平成30年7月豪雨の影響により、宮島来島者数が減少し、減収となりました。航空運送代理業では、4月に大型機での運用があったことと、6月から新たな路線の業務の運営を開始したことにより、増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して1.4%、159百万円減少して、11,114百万円となり、営業損益は、人件費の増加や原油価格の上昇に伴う燃料費の増加、船舶代替に伴う減価償却費の増加などの影響により、前第2四半期連結累計期間の営業損失210百万円に対し、581百万円の営業損失となりました。

(流通業)

流通業におきましては、マダムジョイ店舗では、3月末に己斐店を閉店し、その他5店舗および移動販売事業の営業を9月26日をもって終了した影響により、減収となりました。また、宮島口もみじ本陣においては、平成30年7月豪雨の影響により、宮島来島者数が減少し、減収となりました。サービスエリアにおいても、同様の理由により、一般車の高速道路交通量が大きく減少し、減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して7.8%、394百万円減少し、4,697百万円となり、営業損益は、前第2四半期連結累計期間の営業損失12百万円に対し、59百万円の営業損失となりました。

(不動産業)

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、平成29年11月に新ビル「スタートラム広島」が竣工し、テナント賃料収入が新たに増加したことから増収となりました。不動産販売業では、平成28年1月から開始した「西風新都グリーンフォートそらの」の住宅用地の分譲販売が進み、増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して24.7%、434百万円増加し、2,193百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間634百万円に対し、15.8%、100百万円増加し、735百万円となりました。

(建設業)

建設業におきましては、前第2四半期連結累計期間にオフィスビル等の大型物件の工事などがありましたが、当第2四半期連結累計期間ではそのような大型物件の工事が減少した影響により、減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して12.4%、257百万円減少し、1,817百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間46百万円に対し、39.5%、18百万円減少し、27百万円となりました。

(レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、ホテル業では、平成30年7月豪雨の発生に伴い、宴会キャンセルなどの影響を受け、減収となりました。ゴルフ業では、各種大会の開催を積極的に行ったものの、平成30年7月豪雨や台風襲来の影響を受け、減収となりました。ボウリング業では、健康ボウリング教室を継続開催したほか、プロボウラーを招いてのイベントや、人気がある自社主催大会を増やすなど集客に努めた結果、増収となりました。ゴルフ練習場においては、平成30年7月豪雨や台風襲来の影響を受けて減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して4.4%、44百万円減少し、969百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間78百万円に対し、16.5%、13百万円減少し、65百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の財政状態は、総資産は、当社不動産業における新規分譲マンション事業に係る仕入等で「販売土地及び建物」が419百万円増加したほか、広大本部跡地の賃貸物件（hitoto広島ナレッジシェアハウス）共有持分追加に係る設備投資により、1,606百万円の減価償却費計上にも関わらず「有形固定資産合計」および「無形固定資産合計」が合わせて102百万円増加したものの、工事負担金等の未収金回収により、「流動資産その他」が1,273百万円減少し、前連結会計年度末と比較して190百万円の減少となりました。負債は、設備投資に係る資金調達のため、社債を含めた有利子負債が1,140百万円増加したものの、前連結会計年度に行った設備投資に係る支払いにより、「未払金」が1,305百万円減少し、前連結会計年度末と比較して91百万円の減少となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上が剰余金の配当を下回ったことにより、前連結会計年度末と比較して99百万円の減少となりましたが、自己資本比率は変動なく46.5%となりました。

当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益が前第2四半期連結累計期間と比較して678百万円減少したほか、当社不動産業における新規分譲マンション事業に係る仕入等により、前第2四半期連結累計期間と比較して1,332百万円少ない1468百万円の資金収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、当社不動産業における広大本部跡地の賃貸物件（hitoto広島ナレッジシェアハウス）共有持分追加などにより、設備投資に係る支出が増加したものの、工事負担金等の収入増加により、前第2四半期連結累計期間と比較して521百万円少ない1834百万円の資金支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、設備投資および分譲マンション事業に係る仕入などの資金調達を行った結果、前第2四半期連結累計期間679百万円の資金支出に対し、773百万円の資金収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して、407百万円増加の4,570百万円となりました。

(3) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、不動産業において「広大本部跡地（hitoto広島ナレッジシェアハウス）共有持分追加」に係る設備投資を1,107百万円実施しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は平成30年9月25日開催の取締役会決議に基づき、マックスバリュ西日本株式会社および当社の連結子会社である株式会社広電ストアとの3社間で、株式会社広電ストアが運営するスーパー事業および移動販売事業を譲渡することについて、同日付けで事業譲渡契約を締結し、平成30年10月1日に事業譲渡いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の（重要な後発事象）をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,445,500	30,445,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	30,445,500	30,445,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日		30,445,500		2,335		1,971

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
広島日野自動車株式会社	広島県広島市安芸区船越南2丁目7-4	11,708	3.85
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8	10,440	3.44
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	8,775	2.89
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 五洋建設口	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	7,575	2.49
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1-1	7,500	2.47
株式会社鴻治組	大阪府大阪市北区西天満2丁目8-5	7,016	2.31
広島ガス株式会社	広島県広島市南区皆実町2丁目7-1	6,180	2.03
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9	4,350	1.43
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	4,200	1.38
野村信託銀行株式会社(退職給付信託・三菱UFJ信託銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	3,750	1.23
計	-	71,494	23.54

(注) 株式会社広島銀行の持株数には、株式会社広島銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式8,025百株(持株比率2.64%)を含んでおります(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 広島銀行口」であります)。なお、当該株式は、信託約款の定めにより株式会社広島銀行が議決権を留保しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 69,000 (相互保有株式) 普通株式 84,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,277,900	302,779	
単元未満株式	普通株式 14,200		
発行済株式総数	30,445,500		
総株主の議決権		302,779	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、広島観光開発株式会社所有の相互保有株式71株及び当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 広島電鉄株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	69,000		69,000	0.23
(相互保有株式) 広島観光開発株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	84,400		84,400	0.28
計		153,400		153,400	0.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,826	5,116
受取手形及び売掛金	1,953	2,207
販売土地及び建物	3,212	3,631
未成工事支出金	94	145
商品及び製品	153	71
原材料及び貯蔵品	515	524
その他	1,512	239
貸倒引当金	5	6
流動資産合計	12,263	11,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,200	18,721
機械装置及び運搬具（純額）	6,168	5,627
土地	43,192	43,519
建設仮勘定	40	39
その他（純額）	1,014	911
有形固定資産合計	68,615	68,819
無形固定資産		
借地権	27	27
その他	503	401
無形固定資産合計	531	429
投資その他の資産		
投資有価証券	4,135	4,077
長期貸付金	19	20
退職給付に係る資産	2,120	2,124
その他	1,094	1,188
貸倒引当金	67	67
投資その他の資産合計	7,302	7,342
固定資産合計	76,449	76,591
資産合計	88,713	88,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,584	1,104
短期借入金	8,476	9,270
1年内償還予定の社債	347	283
未払金	2,481	1,175
未払法人税等	391	270
未払消費税等	110	504
未払費用	959	939
預り金	1,380	1,659
賞与引当金	1,179	1,234
役員賞与引当金	32	-
その他	2,028	2,021
流動負債合計	18,971	18,464
固定負債		
社債	478	360
長期借入金	10,374	10,903
再評価に係る繰延税金負債	10,008	10,010
退職給付に係る負債	1,333	1,295
その他	5,192	5,233
固定負債合計	27,387	27,802
負債合計	46,358	46,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,996	1,997
利益剰余金	12,557	12,483
自己株式	95	95
株主資本合計	16,795	16,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,315	1,288
土地再評価差額金	22,514	22,518
退職給付に係る調整累計額	655	655
その他の包括利益累計額合計	24,485	24,462
非支配株主持分	1,074	1,072
純資産合計	42,355	42,255
負債純資産合計	88,713	88,522

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	20,094	19,677
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	15,664	15,414
販売費及び一般管理費	3,894	4,064
営業費合計	1 19,558	1 19,478
営業利益	536	199
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	71	68
持分法による投資利益	3	-
受託工事収入	-	23
その他	46	31
営業外収益合計	121	123
営業外費用		
支払利息	96	94
持分法による投資損失	-	7
受託工事費用	-	23
その他	13	13
営業外費用合計	110	139
経常利益	547	183
特別利益		
固定資産売却益	11	3
投資有価証券売却益	91	-
工事負担金等受入額	334	447
その他	14	4
特別利益合計	451	454
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	0
固定資産圧縮損	0	164
減損損失	-	0
事業撤退損	-	136
店舗閉鎖損失	5	-
移転補償金	-	16
その他	-	5
特別損失合計	6	324
税金等調整前四半期純利益	992	314
法人税等	351	132
四半期純利益	641	181
非支配株主に帰属する四半期純利益	56	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	584	171

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	641	181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	27
退職給付に係る調整額	9	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	13	26
四半期包括利益	654	155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	598	144
非支配株主に係る四半期包括利益	55	10

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	992	314
減価償却費	1,551	1,606
減損損失	-	0
販売用不動産評価損	-	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
退職給付に係る資産負債の増減額	11	41
賞与引当金の増減額(は減少)	50	55
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25	32
受取利息及び受取配当金	71	68
支払利息	96	94
投資有価証券売却損益(は益)	91	-
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	5	1
固定資産圧縮損	0	164
売上債権の増減額(は増加)	19	254
たな卸資産の増減額(は増加)	6	397
仕入債務の増減額(は減少)	222	479
その他の固定負債の増減額(は減少)	439	142
工事負担金等受入額	334	447
その他の流動負債の増減額(は減少)	85	243
その他	627	78
小計	2,016	822
利息及び配当金の受取額	76	73
利息の支払額	95	96
法人税等の支払額	197	331
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,800	468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	104	-
有形固定資産の取得による支出	2,466	3,004
無形固定資産の取得による支出	29	4
有形固定資産の売却による収入	12	7
工事負担金等受入による収入	1,009	1,819
定期預金の預入による支出	602	536
定期預金の払戻による収入	601	654
差入保証金の回収による収入	3	-
その他	11	229
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,355	834

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	163	976
長期借入れによる収入	2,083	2,395
長期借入金の返済による支出	2,043	2,048
社債の償還による支出	198	182
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	243	243
非支配株主への配当金の支払額	13	10
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	0
その他	99	112
財務活動によるキャッシュ・フロー	679	773
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	233	407
現金及び現金同等物の期首残高	4,831	4,163
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,598	1 4,570

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社および当社の連結子会社である備北交通㈱、エイチ・ディー西広島㈱、および芸陽バス㈱は、定期券発売時に受領した前受運賃について、一定の前提により見積った金額を計上しております。このうち自動車事業における共通定期券については、追加情報に記載のとおり、共通定期券サービスの開始に伴って計算方法を変更しておりますが、システム処理の関係上、サービスの対象外となる路線、券種についても、サービス開始日以降発売された定期券について、発売日を基に期間経過に基づいて旅客運輸収入に振替える方法から、有効開始日からの期間経過に基づいて旅客運輸収入に振替える方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業収益が35百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額減少しております。

共通定期券サービス

会社名	サービス開始日
広島電鉄㈱、エイチ・ディー西広島㈱	平成30年5月13日
備北交通㈱、芸陽バス㈱	平成30年7月1日

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)						
(共通定期券サービスの開始に伴う新たな会計処理の採用) 当社および当社の連結子会社である備北交通㈱、エイチ・ディー西広島㈱、および芸陽バス㈱は、自動車事業において、共通定期券サービスを開始しております。これは、共通定期券制度実施事業者の定期券で重複する区間内であれば、定期券を相互に利用可能とする新しいサービスになります。これまで定期券発売時に受領した前受運賃については、発売日を基に期間経過に基づいて旅客運輸収入に振替えていましたが、サービスの開始に伴って、共通定期券実施事業者間で乗車実績に基づく相互精算を正確に行う必要があることから、サービス開始日以降発売された自動車事業の共通定期券について、有効開始日からの乗車実績に基づいて旅客運輸収入に振替えております。						
共通定期券サービス						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>サービス開始日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島電鉄㈱、エイチ・ディー西広島㈱</td> <td>平成30年5月13日</td> </tr> <tr> <td>備北交通㈱、芸陽バス㈱</td> <td>平成30年7月1日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	サービス開始日	広島電鉄㈱、エイチ・ディー西広島㈱	平成30年5月13日	備北交通㈱、芸陽バス㈱	平成30年7月1日
会社名	サービス開始日					
広島電鉄㈱、エイチ・ディー西広島㈱	平成30年5月13日					
備北交通㈱、芸陽バス㈱	平成30年7月1日					
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。						

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
ひろでん中国新聞旅行㈱	30百万円	30百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

運輸業等営業費及び売上原価

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
人件費	6,136百万円	6,152百万円
経費	2,032	2,005
諸税	245	254
減価償却費	1,213	1,206
売上原価	6,036	5,795
計	15,664	15,414

販売費及び一般管理費

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
人件費	1,944百万円	1,998百万円
経費	1,433	1,476
諸税	208	223
減価償却費	307	365
計	3,894	4,064

運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
賞与引当金繰入額	1,215百万円	1,234百万円
退職給付費用	180	165
貸倒引当金繰入額	3	2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	5,270百万円	5,116百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	672	545
現金及び現金同等物	4,598	4,570

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	243	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	243	8.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	11,251	4,564	1,514	1,759	1,005	20,094		20,094
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	22	527	244	315	8	1,118	1,118	
計	11,273	5,091	1,758	2,075	1,013	21,212	1,118	20,094
セグメント利益又は損失()	210	12	634	46	78	537	1	536

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	11,073	4,064	2,001	1,577	961	19,677		19,677
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	40	632	191	240	7	1,113	1,113	
計	11,114	4,697	2,193	1,817	969	20,791	1,113	19,677
セグメント利益又は損失()	581	59	735	27	65	187	11	199

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額11百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	19円28銭	5 円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	584	171
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	584	171
普通株式の期中平均株式数(株)	30,327,073	30,326,374

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、平成29年 9 月 1 日付けで普通株式 2 株につき普通株式 1 株の割合で株式併合を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

1 . 連結子会社の事業譲渡について

当社は、マックスバリュ西日本株式会社(以下「マックスバリュ西日本」)および当社の連結子会社である株式会社広電ストア(以下「広電ストア」)との3社間で、広電ストアが運営するスーパー事業および移動販売事業を譲渡することについて、平成30年 9 月25日付でマックスバリュ西日本と事業譲渡契約を締結し、平成30年10月 1 日付で広電ストアの事業を譲渡いたしました。

(1) 事業譲渡の概要

譲渡した相手会社の名称

マックスバリュ西日本株式会社

譲渡した事業の内容

広電ストアが運営するスーパー事業および移動販売事業

譲渡を行った主な理由

当該スーパー事業や移動販売事業は、地域のお客様の生活に密着したものであり、厳しい経営状態の中、事業を継続してきましたが、流通業界における競争激化など経営環境が厳しさを増して自主再建が困難であると判断し、「地域密着」の事業サービスの継続が見込まれる事業者との合意に至ったため、事業譲渡しました。

事業譲渡日

平成30年10月 1 日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

譲渡損益の金額(概算額)

100百万円となる見込みであります。

譲渡した資産・負債の内容及びその金額(概算額)

固定資産 170百万円

固定負債 50百万円

会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号平成25年 9 月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年 9 月13日)に基づき処理を行う予定であります。

(3) 譲渡した事業が含まれていた報告セグメントの名称
 流通業

(4) 当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る売上高
 3,345百万円

(5) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上される譲渡した事業に係る損益の概算額
 売上高 3,345百万円
 営業利益 100百万円

2. 連結子会社の解散および清算について

平成30年10月22日開催の取締役会において、広電ストアを解散および清算することを決議いたしました。

(1) 解散の理由

広電ストアは、主たる事業である、スーパー事業および移動販売事業をマックスバリュ西日本に譲渡したことにより、法人として存在する意義が薄れたため、解散することといたしました。

(2) 当該子会社の概要

名称	株式会社広電ストア	
所在地	広島市中区東千田町二丁目9番29号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 脇本和男	
事業内容	物品販売業	
資本金	96百万円	
設立年月日	昭和35年3月1日	
大株主及び持株比率	広島電鉄株式会社 100%	
当社と当該会社の関係	人的関係	当該会社の役員のうち7名は、当社役員5名および当社従業員2名であります。当社より従業員7名が出向し、当該会社より1名出向者を受け入れております。
	取引関係	当社は、物品の購入、土地および建物の賃貸をしております。また、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）により貸付をしております。
	関連当事者への該当状況	該当いたします。

(3) 解散の日程

解散	平成30年10月31日 (広電ストア臨時株主総会開催)
清算終了	平成31年2月下旬(予定)

(4) 当該子会社の状況(平成30年9月30日現在)

資産総額 1,894百万円
 負債総額 8,149百万円

(5) 当該事象の損益に与える影響額

当該解散および清算による連結財務諸表に与える影響は、現在精査中であります。

- (6) 解散および清算による営業活動等への影響
営業活動等に及ぼす重要な影響はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

広島電鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高山 裕三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下西 富男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広島電鉄株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、広島電鉄株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。